

公益社団法人奈良市シルバー人材センター

令和4年度事業計画

昨年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、契約金額の減少など、財政状況は厳しさを増しています。

しかし、会員状況においては、会員制度（夫婦会員・プラチナ会員）の導入が徐々に浸透し、会員拡大になっています。

このような状況下において、引き続き感染対策を継続し、経験豊富な高齢者が明るく・楽しく社会に参加・貢献できることが重要であり、シルバー人材センターの役割は、今以上に重要になると思われます。

今年度においても、役職員・会員が一丸となって普及啓発・会員拡大・安全就業に努めるほか、インボイス制度の実施に伴い、今以上に受託事業・労働者派遣事業並びに職業紹介事業を推進し、契約額の拡大、自主財源の確保に努めて参ります。

また、会員の増強・育成に努め退会を抑止するための、魅力ある組織を目指して、以下の重点事業を推進します。

1. 具体的な目標値の設定
2. 会員拡大・育成・普及啓発
3. 安全就業・適正就業の徹底
4. 組織体制強化
5. 財源確保の取り組み
6. 中期計画の策定

1. 具体的な目標値の設定

会員数	1,602人
契約金額（受託事業）	340,100,000円
手数料収入（派遣事業）	10,000,000円
（紹介事業）	240,000円
就業率	75%

2. 会員拡大・育成・普及啓発

就業会員育成班の立ち上げ及び就業体験を実施し、会員の確保・育成に努めるとともに、各種イベント等に積極的に参加して、幅広く効果的な普及啓発活動を推進します。

- ① 就業会員育成班の立ち上げ（剪定・草刈）
- ② 人材育成事業に協力し、技能講習及び就業体験の実施
- ③ 夫婦会員・女性会員の増強
- ④ 会員表彰の継続
- ⑤ 退会を抑止するための組織づくりの検討
- ⑥ 労働者派遣事業及び職業紹介事業を活用して就業機会の拡大
- ⑦ 各種イベントに参加しての普及啓発活動の実施
- ⑧ 入会説明会の開催方法の見直し・検討
- ⑨ 入会説明会時に就業相談会の実施
- ⑩ 就業開拓員等による、公共団体・既存取引先等へ受注拡大要請の実施
- ⑪ 広報誌「わかくさ」の発刊
- ⑫ ホームページ・Facebook を活用して、事業啓発・利用促進・会員募集
- ⑬ 普及啓発促進月間（10月）の「シルバーの日」に社会奉仕活動の実施
- ⑭ 地域班及び職群班による自主的活動を推進し、地域における就業先の開拓
- ⑮ 市広報誌「しみんだより」や地域情報誌の積極的な活用
- ⑯ 公共施設等における啓発活動（PR動画・女性部の作品展示）
- ⑰ 社会奉仕活動・ボランティア活動の推進による啓発・就業開拓活動の実施

3. 安全就業・適正就業の徹底

安全及び適正な就業並びに、新型コロナウイルス感染防止を含む安全意識の向上に努め、「事故ゼロ」を目標に取り組みます。

- ① 安全就業パトロールの実施
- ② 新型コロナウイルス感染対策防止対策の継続
- ③ 社用車運転者に対するアルコールチェックの実施
- ④ 剪定・除草班会議において、事故防止啓発活動
- ⑤ 除草会員・派遣会員（用務員業務等）への刈払機の安全操作講習の実施
- ⑥ 派遣会員対象の資質向上の講習会の実施
- ⑦ 発注者及び就業会員に対して適正・安全就業の周知徹底
- ⑧ 県協議会実施の安全・適正就業講習会での情報交換
- ⑨ 適正就業及び危険・有害な作業の確認と見直し

4. 組織体制強化

「自主・自立・共働・共助」の基本理念に基づき、事務局体制の強化及び会員組織の構築に努めて参ります。

- ① 会員・役職員対象に資質向上の為の講習会の実施
- ② 事務局体制の強化・充実
- ③ 需要の多い剪定・草刈業務就業会員の育成
- ④ 地域班活動・お手軽利用サービスの見直し・検討（先進地視察）
- ⑤ 県協議会と連携し、人材育成事業講習会の実施
- ⑥ 会員独自の組織づくりの検討
- ⑦ 将来を見据えたICT化への取り組み・検討（SNS活用した情報提供）

5. 財源確保の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2期連続の契約金額減少及びインボイス制度実施に向けて、財政状況の分析及び業務実施状況を見ながら、経費の節減をし、自主財源の確保に努めて参ります。

- ① インボイス制度に伴う、事務費比率の検討
- ② 積極的な啓発活動による事務費収入の増収
- ③ 労働者派遣事業の積極的な取り組み
- ④ 職業紹介事業の積極的な取り組み
- ⑤ 国・奈良市に対して支援・協力要請
- ⑥ 特定公益増進法人（寄付金活動）の積極的な活用
- ⑦ 事業全体の費用対効果の検証及び見直し

6. 中期計画の策定

新型コロナウイルスの影響や、高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正などで、高齢者やシルバー事業を取り巻く環境が大きく変化しております。

その為、国の政策や他市センターの取り組みを参考に、中期ビジョンの策定に取り組めます。

- ① 国・各企業のSDGsを参考にした中期計画への取り組み
- ② 法令や規則・ルール等を遵守した事業への取り組み
- ③ 事業計画の優先順位の検討
- ④ 将来を見据えた役職員体制